

くらしの向上 [医療の充実]

事業名及びその内容

1 高度医療の確保・充実

(1) 奈良県総合医療センターの移転整備

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良県総合医療センター建替整備事業 (一部特別会計) [一部医療再生] 県・ 地方独立行政法人実施	北和地域の医療を支える高度医療拠点病院として、奈良県総合医療センターの移転整備を推進 建築工事、第二期造成工事、各種調査業務等 西の京県有地活用事業 負担区分 国(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$ (一部医療施設耐震化促進基金活用事業)	千円 11,808,866 (4,624,267) 債務負担行為 [330,900]	医療政策部 新総合医療 センター 建設室
新奈良県総合医療センター関連道路整備事業 (再掲) 県実施	新奈良県総合医療センターへのアクセスのための道路整備 石木城線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	897,877 (454,481) 債務負担行為 [200,000]	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
新奈良県総合医療センター整備関連事業 (乾川) 県実施	新奈良県総合医療センターへのアクセス道路の整備に伴い、併走する乾川の治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	34,650 (10,500)	県土マネジ メント部 河川課
新奈良県総合医療センター周辺道路改良事業 (再掲) 県実施	新奈良県総合医療センター周辺道路の整備 枚方大和郡山線(奈良市中町) 枚方大和郡山線(大和郡山市柳町) 城廻り線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	574,320 (630,860) 債務負担行為 [160,000]	県土マネジ メント部 道路建設課 ・ まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助 市町村実施	新奈良県総合医療センターへのアクセスのための道路整備事業に対し補助 事業主体 奈良市 補助対象 道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市 $\frac{1}{2}$	54 (91)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課

(2) 地方独立行政法人奈良県立病院機構の運営支援等

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良県立病院機構運営費交付金 (特別会計) 地方独立行政法人実施	政策医療の実施等業務運営に必要な経費の財源に充てるため、地方独立行政法人奈良県立病院機構に対し運営費交付金を交付 新病院開設に向け増員した臨時的な本部事務局人件費を運営費交付金に追加 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 1,857,413 (1,699,902)	医療政策部 病院マネジ メント課
⑩奈良県立病院機構運営費貸付金 (特別会計) 地方独立行政法人実施	病院運営のための短期借入金限度額の増額にかかる利息負担を軽減するため、短期無利子貸付を実施 短期借入金限度額 80億円(現行 40億円) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,000,000 ( - )	医療政策部 病院マネジ メント課
奈良県立病院機構補助事業 [地域医療介護] 地方独立行政法人実施	特定行為研修や在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等の受講を支援する取組に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,400 (11,000)	医療政策部 病院マネジ メント課

27年度については、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良県立病院機構整備費貸付金 (特別会計) 地方独立行政法人実施	奈良県立病院機構における医療機器の導入・更新や、アメニティ向上に関する施設整備等に対する貸付け 医療機器の整備 502,100千円 アメニティ向上 147,900千円 負担区分 県 <sup>10</sup> %	千円 650,000 (650,000)	医療政策部 病院マネジメント課
(3) 公立大学法人奈良県立医科大学の運営支援等			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立医科大学運営費交付金(特別会計) 公立大学法人実施	医師・看護師の養成等業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立医科大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県 <sup>10</sup> %	千円 1,905,881 (1,975,616)	医療政策部 病院マネジメント課
中期目標達成促進補助金(特別会計) [一部地域医療介護] 公立大学法人実施	第2期中期目標の達成に向けた取組に対し補助 負担区分 県(基金) <sup>10</sup> %、県 <sup>10</sup> %	560,380 (533,164)	医療政策部 病院マネジメント課
県立医科大学附属病院整備事業 (特別会計) 公立大学法人実施	県立医科大学附属病院E病棟の整備に対する貸付け ㊸ 建築工事、医療機器整備、アメニティ整備 負担区分 県 <sup>10</sup> %	4,241,900 (7,263,700)	医療政策部 病院マネジメント課
ドクターヘリ運航施設整備事業 (特別会計) [地域医療介護] 公立大学法人実施	県独自のドクターヘリを運航するため、県立医科大学附属病院のヘリポート整備に対し補助 ㊸ 実施設計、本体工事 負担区分 県(基金) <sup>10</sup> %	506,036 ( - )	医療政策部 病院マネジメント課
県立医科大学附属病院本館A病棟改装事業(特別会計) 公立大学法人実施	E病棟完成後に生じる本館A病棟空きスペースの有効活用のための改装経費に対する貸付け ㊸ 改装設計 負担区分 県 <sup>10</sup> %	78,900 ( - )	医療政策部 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学整備費貸付金(特別会計) 公立大学法人実施	医療機器の整備 750,000千円 ㊸大型設備更新 700,000千円 患者アメニティ向上整備 50,000千円 負担区分 県 <sup>10</sup> %	1,500,000 (1,050,000)	医療政策部 病院マネジメント課
医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業(特別会計) 県・公立大学法人実施	県立医科大学の教育部門等の移転、附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進 施設整備基本構想、埋蔵文化財試掘調査、土壌調査業務、公有地整理業務、不動産鑑定、用地買収 ほか 負担区分 県 <sup>10</sup> %	99,750 (83,244) 債務負担行為 [939,000]	医療政策部 病院マネジメント課
旧奈良県立医科大学費特別会計県債元利償還金等(特別会計) 県実施	旧奈良県立医科大学費特別会計の県債元利償還金等 負担区分 県 <sup>10</sup> %	2,010,856 (2,016,740)	医療政策部 病院マネジメント課

事業名及びその内容

2 救急・周産期医療体制の構築

(1) 救急医療体制の充実

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良県救急医療管制システム（e-MA TCH）事業 県実施	傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準の円滑な運用を支援するため、ICTを活用したシステムを運用 ⑧緊急度が明らかな場合の入力項目簡素化のための改修 ⑧現場手順を短縮するための国システムとの連携サーバの維持管理 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	千円 71,084 (50,848)	知事公室 消防救急課
救急搬送及び医療連携協議会運営事業 県実施	傷病者の搬送・受入れの迅速かつ適切な実施を図るため、消防機関、医療機関等を構成員とする協議会を運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	660 (660)	知事公室 消防救急課
救急搬送・受入実施基準実施事業 〔地域医療介護〕 県実施	救急患者を速やかに適切な医療機関へ搬送するため、e-MA TCHから得られるデータを収集・分析し、受入実施基準に反映 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	765 (2,036)	医療政策部 地域医療 連携課
奈良県救急安心センター運営事業 〔一部地域医療介護〕 県実施	救急車要請の適否や医療機関案内等の救急相談窓口（#7119）の運営 受付時間 24時間（365日） 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県（基金） $\frac{10}{10}$	95,981 (94,118)	医療政策部 地域医療 連携課
⑧救急救命士病院実習受入促進事業 民間実施	救急救命士の技能向上のため、救急隊員の救急救命処置実習を受け入れる病院に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,583 ( - )	医療政策部 地域医療 連携課
⑧病院群輪番制病院設備整備費補助事業 民間実施	市町村が実施する病院群輪番制参加病院に対する設備整備に対し補助 実施主体 大和郡山病院 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	1,656 ( - )	医療政策部 地域医療 連携課
小児救急医療支援事業 〔一部地域医療介護〕 県・市町村実施	広域小児初期救急支援事業 中南和の小児初期救急の拠点的作用を果たす橿原市休日夜間応急診療所の運営費に対し補助 負担区分 国・市町村負担分を除き県 $\frac{10}{10}$ 小児救急医療啓発事業 適正な受診誘導を行うための講習会の開催やガイドブックの作成・配布 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 小児救急電話相談事業 保護者等からの毎休日及び深夜帯を含む夜間の電話相談体制（#8000）の確保 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	27,950 (27,980)	医療政策部 地域医療 連携課
小児救急医療輪番体制の整備 〔地域医療介護〕 県・市町村・地方独立行政法人・一部事務組合・民間実施	小児輪番制参加病院運営費補助金 2地区（北和7病院、中南和6病院参加） 小児病院輪番体制参加病院連絡会の開催 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	54,141 (52,037)	医療政策部 地域医療 連携課
ドクターヘリ共同利用事業 県実施	緊急かつ重篤な患者の迅速な搬送体制を確保するため、ドクターヘリを共同利用 関西広域連合（大阪府）、和歌山県、三重県 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	8,427 (7,218)	医療政策部 地域医療 連携課

事業名及びその内容

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦ドクターヘリ運航 推進事業 [一部地域医療介護]  県・一部事務 組合・公立大学法人実施	県独自のドクターヘリ導入準備及び運航に要する費用に対し補助 ドクターヘリ運航経費 運航業務委託、搭乗医師等件費、運航調整委員会運営等 ドクターヘリ運航にかかる体制整備 搭載医療機器等整備、運航管理室整備、搭乗員の研修等 事前説明会の開催等 負担区分 県(基金) 1/10、国1/2・県1/2	千円  86,481 ( - )	医療政策部 地域医療 連携課

(2) 周産期医療体制の充実

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
産婦人科一次救急医療 体制緊急整備事業  県・市町村・民間実施	土日祝日・夜間に産婦人科一次救急に対応する医療機関を確保 産婦人科病院群輪番制運営事業 実施主体 市立奈良病院外2病院 産婦人科在宅当番医制運営事業 委託先 赤崎クリニック外9診療所 負担区分 県1/2・市町村1/2	千円  80,617 (74,882)	医療政策部 地域医療 連携課
産科医療体制支援事業 [地域医療介護]  市町村・公立 大学法人・地方独立 行政法人・民間実施	産科医の待遇改善を図る医療機関に対し補助 実施主体 分娩手当や産科後期研修医に対し手当を支給する医 療機関25施設 新生児科医の処遇改善を図る医療機関に対し補助 実施主体 NICU入院患者に対応する新生児科医に手当を支 給する医療機関2施設 負担区分 県(基金) 1/3・実施主体1/3	18,084 (20,734)	医療政策部 地域医療 連携課
周産期母子医療セン ター運営事業 公立大学法人・ 地方独立行政法人実施	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの 運営費に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター 負担区分 国1/3・県1/3・実施主体1/3	40,484 (52,539)	医療政策部 地域医療 連携課
周産期救急患者受入 体制強化事業 県実施	周産期救急患者受入れに係る搬送コーディネーターを設置 負担区分 国1/2・県1/2	11,644 (11,812)	医療政策部 地域医療 連携課

(3) 災害医療体制の充実

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
災害急性期医療体制 構築事業 [地域医療介護] 県実施	災害発生直後の連絡体制等構築のための災害急性期医療体制等連 絡会及び研修・訓練等を実施 負担区分 県(基金) 1/10	千円  3,732 (8,623)	医療政策部 地域医療 連携課
医療施設耐震化促進 事業 公立大学法人・ 地方独立行政法人実施	災害拠点病院の耐震化を促進 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター 負担区分 国(基金) 1/2・実施主体1/2 (医療施設耐震化促進基金活用事業)	883,237 (2,435,505)	医療政策部 地域医療 連携課
医療施設防災対策推 進事業  民間実施	医療施設の耐震化に対し補助 実施主体 沢井病院、五条山病院 医療施設のスプリンクラー等の整備に対し補助 実施主体 辻村病院外4医療機関 負担区分 国1/2・実施主体1/2	105,441 (149,315)	医療政策部 地域医療 連携課

事業名及びその内容

3 医師・看護師の確保

(1) 医師の確保

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
医師確保推進事業 [一部地域医療介護]  県実施	ドクターバンク運営事業 奈良県での就労を希望する医師のための相談窓口を設置し、県内の医療機関に紹介・あっせん 地域医療マインド普及事業 医学生に対し、県の医療や研修病院に関する情報を提供 負担区分 県(基金) 10% 若手医師県内就職推進事業 奈良臨床研修協議会の運営 臨床研修病院合同説明会を開催 負担区分 国10%、県(基金) 1/2・実施主体1/2	千円  4,191 (5,113)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
医師配置システムの運営 [一部地域医療介護]  県・公立大学法人実施	県費奨学生配置センター事業 医師確保修学資金の貸与を受けた医師に対する継続的なキャリア形成支援と公立・公的医療機関への適切な配置を実施 負担区分 県(基金) 10% 地域医療学講座運営費補助金 県立医科大学における地域医療学講座の運営に対し補助 地域医療を担う医師のキャリアパスの構築や支援策の研究等 負担区分 県(基金) 10% 医師配置評価委員会運営事業 県立医大医師派遣センターの医師派遣・配置実績を評価 負担区分 県10%	30,032 (33,872)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
医師確保修学資金貸付金 [一部地域医療介護]  県実施	緊急医師確保修学資金貸付金 対象 県立医科大学及び近畿大学の緊急医師確保特別入学試験合格者 貸与予定者 86人(うち新規15人) 医師確保修学資金貸付金 対象 小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・総合診療科・救命救急センターやへき地での勤務を希望する県内外の医学生・研修医 貸与予定者 24人(うち新規5人) 負担区分 県(基金) 10%、県10%	276,506 (276,506)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
奈良県女性医師就労支援事業 [地域医療介護] 市町村・民間実施	出産・育児等で医療現場を離れた女性医師のための復職研修を実施する病院や短時間正規雇用制度等の導入に取り組む病院に対し補助 負担区分 県(基金) 1/2・実施主体1/2	4,162 (7,676)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
地域包括ケアシステム等を支える医師確保事業 [一部地域医療介護]  県・市町村・民間実施	総合診療専門医等認定支援事業 平成29年度から専門医研修に追加される総合診療専門医研修等の養成プログラムの作成を行う医療機関に対し補助 負担区分 国1/2・実施主体1/2 ◎総合診療専門医養成支援事業 県内研修医等へのプロモーション 指導医、専攻医等に対する合同研修会 負担区分 県(基金) 10%	4,193 (3,268)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
◎奈良の将来の医療と介護をつくる多職種学生の集い事業(奈良県立医科大学学生提案事業)  県実施	将来の地域包括ケアシステム構築に向けた多職種連携を推進するため、医療・介護系の学生を対象に勉強会及び施設実習を実施 負担区分 県10%	5,300 ( - )	医療政策部 医師・看護師 確保対策室

事業名及びその内容

(2) 看護師の確保

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
看護師等修学資金貸付金 県実施	対象 看護師等養成所等に修学する者で、県内就業希望者 貸付予定者 114人(うち新規47人) 貸付金額(民間立) 看護師等 月額36,000円 准看護師 月額21,000円 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 47,816 (49,064)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
看護師等養成所運営費補助 [地域医療介護] 民間実施	看護師等養成所の運営費に対し補助 看護師養成所 6カ所(定員720人) 准看護師養成所 1カ所(定員80人) 負担区分 県(基金) <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	109,500 (109,469)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
ナースセンター機能強化事業 [地域医療介護] 県実施	ナースセンターの運営体制を強化し、看護職員の就業を支援 看護師等免許保持者の届出制度の運営 ハローワーク・女性センターでの巡回相談 ハローワークと連携した就職支援 看護職員の就業・定着及び復職を支援する相談員の配置 負担区分 県(基金) <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	8,000 ( - )	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
新人看護職員卒後研修事業 [地域医療介護] 県・市町村・民間実施	新人看護職員を対象とした卒後臨床研修を実施するほか、円滑な研修実施体制の確保のため、教育責任者等を対象とした研修を実施 集合研修、教育責任者・教育担当者研修、実地指導者研修 負担区分 県(基金) <sup>10</sup> / <sub>10</sub> OJT研修を行うため教育担当者を配置する病院等に対し補助 負担区分 県(基金) <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	20,192 (19,745)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
看護職員資質向上推進事業 [地域医療介護] 県・市町村・民間実施	看護職員の資質向上のための研修を実施 実習指導者講習会、看護教員継続研修、中堅看護職員スキルアップ研修 負担区分 県(基金) <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 特定行為研修や在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等の受講を支援する病院等に対し補助 負担区分 県(基金) <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	11,642 (13,642)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
病院内保育所運営費補助 [一部地域医療介護] 市町村・民間実施	院内保育施設運営費に対し補助 実施主体 29カ所 負担区分 民間施設 県(基金) <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 公的・公立施設 県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・実施主体 <sup>2</sup> / <sub>3</sub>	127,728 (127,371)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
㊦病院内保育所施設整備費補助 [地域医療介護] 民間実施	院内保育施設の整備に対し補助 実施主体 香芝生喜病院 負担区分 県(基金) <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・実施主体 <sup>2</sup> / <sub>3</sub>	7,340 ( - )	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
訪問看護推進事業 [地域医療介護] 県実施	訪問看護を担う人材の育成・確保及び看護の質向上を図るための研修を実施 訪問看護推進協議会の開催 負担区分 県(基金) <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,200 (1,200)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
訪問看護人材育成支援事業 [地域医療介護] 民間実施	訪問看護未経験の看護職員を新たに雇用し、教育プログラムを作成のうえ、研修を行う訪問看護ステーションに対し補助 実施主体 20施設 負担区分 県(基金) <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	6,335 ( - )	医療政策部 医師・看護師 確保対策室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦在宅医療看護人材育成支援事業 〔地域医療介護〕  公立大学法人実施	大学と病院が連携して在宅看護を牽引するリーダーを養成し、県内就業を促進するために設置する奨学金に対し補助 貸与期間 3・4年生の2年間 貸与予定者 5人(うち新規5人) 補助要件 30時間以上の在宅看護学ゼミナール 2週間以上の在宅看護学実習 補助対象 奨学金貸与額 月額100千円×12カ月 返還要件 奨学金貸与後の義務期間4年間(病院就業3年、在宅看護就業1年)県内就業しなかった場合 就業先 基幹的訪問看護ステーション等 実施主体 県内大学(㊸県立医科大学) 負担区分 県(基金)10%	千円  6,000 ( - )	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
㊦看護職員需給見通し策定事業  県実施	医療提供体制を踏まえた今後の看護職員需給見通しを策定 負担区分 国10%	1,855 ( - )	医療政策部 医師・看護師 確保対策室
医療勤務環境改善支援センター事業 〔地域医療介護〕  県実施	医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関における勤務環境改善にかかる取組を支援 医業経営アドバイザーの配置 医療勤務環境改善研修の開催 医療勤務環境改善支援センター運営協議会の実施 負担区分 県(基金)10%	3,750 (3,750)	医療政策部 医師・看護師 確保対策室

#### 4 地域医療連携体制の構築

##### (1) 南和地域の医療提供体制の充実

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
南和地域公立病院新体制整備支援事業 〔一部医療再生〕  県・一部事務組合実施	南和広域医療企業団による南和地域公立病院新体制整備への支援 五條病院改修工事等、企業団構成市町村に対する起債償還金補助、五條病院休院中の仮設診療所設置等 負担区分 一部事務組合構成市町村負担分を除き 国(基金)10%、県10%	千円  1,600,880 (2,980,883)	医療政策部 病院マネジメント課
㊦南和広域医療企業団運営費負担金 一部事務組合実施	南和広域医療企業団が設置する看護専門学校の運営経費に対する負担金 負担区分 県10%	80,000 ( - )	医療政策部 病院マネジメント課
㊦南和広域医療企業団運営費補助事業  一部事務組合実施	南和広域医療企業団の病院運営にかかる経費に対し補助 病院開院の立ち上がり支援 五條病院開院に備え確保の必要がある職員の人件費 南奈良総合医療センターの稼働平準化までの経営支援 県からの身分移管職員の県在職中に起因して発生する人件費 退職手当及び期末・勤勉手当の県在職期間分 負担区分 県10%	452,487 ( - )	医療政策部 病院マネジメント課
㊦南和広域医療企業団運営費貸付金  一部事務組合実施	病院所在市町村(五條市、吉野町、大淀町)が負担する南和地域公立病院新体制運営費(地方交付税措置分)のうち、地方交付税の交付が翌年度以降になるものについて無利子貸付 貸付条件 2年据置、10年償還 負担区分 県10%	505,733 ( - )	医療政策部 病院マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦病院事業特別会計 清算事業 (特別会計)  県実施	病院事業清算費特別会計を設置し、閉院する県立五條病院の債権債務の清算や清算管理業務を実施 未払金の清算 病院事業清算にかかる管理業務 備品等の移転・廃棄 ほか 企業債の償還 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 1,146,000 ( - )	医療政策部 病院マネジメント課
㊦南奈良総合医療センターアクセス整備 推進事業費補助  市町村実施	南奈良総合医療センターへのアクセスのための道路整備事業に対し補助 事業主体 五條市 補助対象 道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市 $\frac{1}{2}$	4 ( - )	県土マネジメント部 道路建設課

(2) 地域医療の充実

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良県地域医療介護 総合確保基金積立金 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積み増し 負担区分 国 $\frac{3}{3}$ ・県 $\frac{3}{3}$	千円 1,140,002 ( 4,814)	医療政策部 地域医療連携課
㊦地域医療構想調整 会議設置・運営事業 県実施	地域医療構想の実現に向け関係者と必要な協議を行うため、構想区域ごとに地域医療構想調整会議を設置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,011 ( - )	医療政策部 地域医療連携課
㊦病床機能分化・連携 情報分析推進事業 〔地域医療介護〕  県実施	病床機能分化・連携情報分析推進事業 地域医療構想実現に向けレセプトデータによる患者の受療・疾病動向等を分析 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 地域医療提供体制分析事業 診療過程・結果に関する数値化システムの開発・運用 ㊦ 地域包括ケア病棟の指標算出システムの開発 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	27,872 ( - )	医療政策部 地域医療連携課
病床機能分化・連携 促進基盤整備事業 〔地域医療介護〕 民間実施	急性期治療後の患者の在宅復帰支援や在宅患者の緊急時の受入などの機能を備えた地域包括ケア病床の整備に対し補助 補助上限 300千円/床 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	27,000 ( - )	医療政策部 地域医療連携課
地域医療・介護連携 ICT導入推進事業 〔地域医療介護〕  県実施	医療機関や医療機関と介護事業所間の情報共有を効率的に行うためのICTシステムの構築について検討 ㊦在宅医療の拠点地域に、在宅医療と介護の連携に特化したネットワークシステムを構築 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	35,368 (53,595)	医療政策部 地域医療連携課
マイ健康カード導入 事業 (再掲) 〔地域医療介護〕 県実施	患者が個人の診療情報及び服薬情報等を閲覧し活用できる環境を構築 マイ健康カード導入事業計画の策定 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	9,164 (26,000)	医療政策部 地域医療連携課
在宅医療連携体制構築 事業 〔地域医療介護〕 県・民間実施	保健所を中心として、地域の特性に応じた在宅医療モデルの推進包括的かつ継続的な在宅医療を提供するため、地区医師会等が行う在宅医療と介護の連携を進めるための取組に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	34,748 (67,200)	医療政策部 地域医療連携課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
在宅医療人材育成・普及啓発事業 〔地域医療介護〕 民間実施	包括的かつ継続的な在宅医療を提供するため、医療関係職能団体等が行う人材育成及び普及啓発のための取組に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	千円 7,200 (12,600)	医療政策部 地域医療 連携課
㊸在宅医療専門医育成支援モデル事業 〔地域医療介護〕 民間実施	在宅医療専門医研修プログラム等に基づき専門医を育成する医療機関に対し補助 実施主体 2医療機関 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	8,000 ( - )	医療政策部 地域医療 連携課
㊸在宅療養移行支援事業 〔地域医療介護〕 民間実施	入院患者の退院支援を行う看護師又は社会福祉士等を新たに配置する病院に対し補助 実施主体 30病院 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	51,960 ( - )	医療政策部 地域医療 連携課
保健師ネットワーク強化推進事業 〔地域医療介護〕 県実施	地域包括ケアシステム構築に向けた県・市町村保健師ネットワーク機能の強化推進 保健師ネットワーク全体会議、専門部会の開催 災害時の保健師連携等についてワークショップで検討 保健師の人材育成研修会の開催 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	1,009 (1,331)	医療政策部 保健予防課
在宅歯科医療連携室整備事業 〔地域医療介護〕 県実施	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るため、在宅歯科医療連携室を運営 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	2,994 (2,772)	医療政策部 地域医療 連携課
在宅歯科医療普及促進事業 〔地域医療介護〕 県実施	在宅歯科医療に関する研修会の開催 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	1,764 ( - )	医療政策部 地域医療 連携課
奈良県総合医療センター周辺地域まちづくり推進事業 〔地域医療介護〕 県実施	奈良県総合医療センター移転後の周辺地域において、医療・予防・介護・健康づくり・子育て等が連携した全国モデルとなる取組を推進 ㊸ 基本構想の策定、土壌汚染調査、まちづくり協議会等の開催 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	12,486 (46,748)	医療政策部 病院マネジ メント課
糖尿病医療連携ネットワーク推進事業 〔地域医療介護〕 県・公立大学法人実施	県内の糖尿病医療診療水準の向上を図るため、専門医への紹介基準の運用等、地域の診療所との連携強化を推進 糖尿病専門医ネットワーク協議会及び糖尿病連携説明会の開催 糖尿病医療に関わる人材育成、地域医療連携パスの開発・普及を行う糖尿病学講座の運営に対し補助 実施主体 県立医科大学 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	33,846 (49,632)	医療政策部 地域医療 連携課
㊸医療安全体制構築検討事業 県実施	医療事故情報を収集・分析・評価する組織のあり方と活用方法を検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,800 ( - )	医療政策部 地域医療 連携課
医療施設整備費補助金 民間実施	院内感染症の拡大防止のため、自動手指消毒器の整備に対し補助 実施主体 香芝生喜病院 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 人工腎臓装置の不足地域における人工腎臓装置の整備に対し補助 実施主体 香芝生喜病院 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ ばく露のおそれがあるアスベスト等の除去等に対し補助 実施主体 沢井病院 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	8,572 (9,154)	医療政策部 地域医療 連携課

事業名及びその内容

(3) がん対策の推進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
がん検診推進事業 (再掲)  県・市町村実施	㊦個別受診勧奨・未受診者再勧奨に要する経費に対し補助 補助上限 250千円～7,500千円/市町村 ㊦がん予防推進員養成に要する経費に対し補助 補助上限 125千円/市町村 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 奈良県がん予防対策推進委員会の開催 がん検診精度向上のための従事者研修会の実施 「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の開催 がん予防に関する普及啓発 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 55,656 (33,031)	健康福祉部 健康づくり 推進課
ならのがん対策推進 事業  県実施	保健所における患者サロン等の実施 ㊦県内病院、保健所を対象にがん患者サロン設置者会議の開催 ㊦がん患者やその家族等への情報提供 がん患者の就労支援のため、医療・就労支援関係者等の連携を推 進 奈良県がん対策推進協議会運営事業 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,116 (6,498)	医療政策部 保健予防課
がん診療連携推進事 業  県・市町村・公立 大学法人・地方独立 行政法人・民間実施	がん患者や家族等への相談支援、医療従事者に対する研修、社会 保険労務士による就労支援相談等を実施するがん診療連携拠点病 院に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院外4病院 医療従事者に対する緩和ケア研修の実施 委託先 国保中央病院外2病院 ㊦診療所の医師に対する在宅緩和ケア研修会を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	65,274 (68,900)	医療政策部 保健予防課
ならのがん登録推進 事業 (再掲) [一部地域医療介護] 県実施	全国がん登録及び地域がん登録データベースシステムによる登録 の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県(基金) $\frac{10}{100}$ 、県 $\frac{10}{100}$	7,993 (4,947)	医療政策部 保健予防課
がん患者に対する口 腔ケア対策支援事業 [地域医療介護] 県実施	医科歯科連携によるがん患者の口腔ケア対策を推進 歯科医師等へのがん治療に関する研修会の実施 歯科を設置していない病院への歯科衛生士の派遣 負担区分 県(基金) $\frac{10}{100}$	2,900 (3,859)	医療政策部 保健予防課

(4) 難病対策の充実

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
重症難病患者在宅療 養サポート事業 県実施	重症難病患者の一時入院病床の確保及びコミュニケーション障害 に対する支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 11,856 (9,219)	医療政策部 保健予防課
指定難病対策事業  県実施	指定難病医療費の公費負担 原因不明で治療方法が未確立な疾病 306疾病 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,607,233 (2,354,557)	医療政策部 保健予防課
小児慢性特定疾病対 策事業  県・市町村実施	小児慢性特定疾病治療医療費の公費負担 対象疾病数 704疾病 実施主体 県 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 日常生活用具の給付 実施主体 市町村 負担区分 市部 国 $\frac{1}{2}$ ・市 $\frac{1}{2}$ 町村部 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・町村 $\frac{1}{4}$	336,748 (401,449)	医療政策部 保健予防課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
ハンセン病対策事業 県実施	ハンセン病患者家族生活援護に対する公費負担 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 療養所入所者里帰り 偏見や差別の解消に向けた普及啓発 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 3,557 (3,535)	医療政策部 保健予防課
<b>5 へき地医療体制の充実</b>			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
へき地診療所医師確保支援事業 市町村実施	補助対象 へき地診療所に勤務する医師に係る人件費(自治医大卒業医師を除く) 実施主体 宇陀市、山添村、御杖村、十津川村、川上村 補助上限 2,400千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市村 $\frac{1}{2}$	千円 5,552 (8,391)	医療政策部 地域医療連携課
自治医科大学運営費負担金 県実施	在学生 15人 卒業生 84人(現在38期生まで) 自治医大卒業医師の派遣 へき地診療所等派遣人員 10人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	131,200 (131,200)	医療政策部 医師・看護師確保対策室
へき地勤務医師確保推進事業 [地域医療介護] 県・市町村実施	医学生や研修医を対象にプロモーション活動を実施 地域医療ワークショップの開催 へき地診療所での体験実習の実施 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県(基金) $\frac{10}{10}$	2,232 (2,553)	医療政策部 医師・看護師確保対策室
へき地歯科医療施設整備事業 市町村実施	へき地村立歯科診療所の医療施設・設備整備に対し補助 実施主体 曾爾村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	139 (8,764)	医療政策部 地域医療連携課
<b>6 健康に関する危機管理対策</b>			
(1) 感染症予防対策等の充実			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
エイズ対策事業 県実施	エイズに対する予防、正しい知識の普及啓発 エイズ診療体制の整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 2,291 (2,393)	医療政策部 保健予防課
㊦ヒトパピローマウイルス感染症予防接種後相談事業 県実施	ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)予防接種後の健康被害にかかる総合相談窓口の設置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	300 (-)	医療政策部 保健予防課
感染症予防対策事業 県・市町村・一部事務組合・公立大学法人・民間実施	感染症患者に適切な医療を確保するため、感染症指定医療機関に対し補助 対象 第1種感染症指定医療機関 県立医科大学附属病院(2床) 第2種感染症指定医療機関(16床) ㊦南奈良総合医療センター(4床)、 ㊦市立奈良病院(1床) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	22,945 (20,976)	医療政策部 保健予防課
新型インフルエンザ対策事業 県実施	新型インフルエンザ発生に備えた訓練の実施 サーベイランス等の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 抗インフルエンザウイルス薬の保管管理 ㊦県で備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の一部について有効期限切れに伴い更新 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	148,758 (2,806)	医療政策部 保健予防課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
肝炎対策事業 県・公立大学法人実施	肝炎検査の実施 インターフェロン治療費等の公費負担 肝炎患者等の重症化予防 ㊦肝炎診療地域連携体制の強化 肝炎連携拠点病院である県立医科大学附属病院の機能充実 肝炎相談センターの設置等 肝炎診療連携拠点病院等連絡会議の開催 市町村等への技術支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 192,238 (217,684)	医療政策部 保健予防課
風しん予防対策事業 県実施	風しんの予防接種が必要となる者を抽出するため、抗体検査を実施 対象者 妊娠を希望する女性等 補助単価 5,250円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	993 (2,151)	医療政策部 保健予防課
石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 県実施	石綿ばく露者を対象に、胸部CT検査等による健康管理を試行 (環境省委託事業) 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	41,841 (38,952)	医療政策部 保健予防課

(2) 医薬品対策等の充実

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
無承認無許可医薬品検査等対策強化事業 県実施	県民の安全・安心を確保するため、危険ドラッグの検査体制を整備 危険ドラッグの人体への影響等の啓発 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 720 (959)	医療政策部 薬務課

7 母子保健の充実

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
次代の親育成事業 県実施	こどもを産み育てるプレ・現親世代の妊娠・出産に関する正しい知識の習得を図り、健全な母性・父性を育成 思春期・青年期プロジェクト会議の開催 高校生等を対象とした妊娠・出産に関する健康教育の実施 思春期・青年期に向けた情報提供リーフレットの作成・配布 妊娠に関する情報提供及び相談窓口の周知活動の実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	千円 2月補正 3,804 (4,672)	医療政策部 保健予防課
母子保健検査事業 県実施	先天性代謝異常検査による疾患の早期発見、早期治療の実現 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	14,813 (15,410)	医療政策部 保健予防課
不妊に悩む方への特定治療支援事業 県実施	不妊治療を受ける者に対する医療費の助成 対象治療法 体外受精、顕微授精 給付額等 治療1回につき上限150千円(初回治療は300千円) 一部治療は75千円 対象者 妻の年齢が43歳未満(初回40歳未満は通算6回、初回40歳以上43歳未満は通算3回) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 150,657 2月補正 17,100 (184,784)	医療政策部 保健予防課
㊦男性不妊治療助成事業 県実施	男性不妊治療を受ける者に対する医療費の上乗せ助成 対象治療法 精子回収を目的として行われる手術法等 給付額等 治療1回につき上限150千円 対象者 妻の年齢が43歳未満の不妊治療が必要な男性 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 3,000 2月補正 600 ( - )	医療政策部 保健予防課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
小さな命の“もしも” 事業  県・市町村実施	初回妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対し補助 実施主体 市町村 対象者 非課税世帯（生活保護世帯含む） 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 妊娠期からの虐待予防事業 母子保健対策研修会、産科医療機関等の連携会議の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,533 (2,660)	医療政策部 保健予防課
㊦乳幼児健康診査体制整備支援事業 〔地域医療介護〕  県実施	育児不安の解消を図り、子どもの心身の安らかな発達を促進するため、市町村の乳幼児健康診査体制の充実を支援 乳幼児健診精度管理検討会 乳幼児健診マニュアル（診察編・保健指導編）の作成 乳幼児健診結果に基づく母子保健対策の検討 乳幼児健診従事者研修会 乳幼児健診データ集計・分析 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	3,000 ( - )	医療政策部 保健予防課
㊦子育て世代包括支援センター支援事業  県実施	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の拠点として市町村が設置する「子育て世代包括支援センター」を支援 市町村が情報共有するための連絡調整会議 相談員等が専門知識を身につけるための研修 センターの支援内容充実のため、利用者のニーズ等を調査 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,372 ( - )	医療政策部 保健予防課
<b>8 精神保健の充実</b>			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
精神科救急医療システムの運営  県実施	精神障害者のための24時間受入れ可能な救急医療体制の運営 精神科救急医療情報センターの運営（連絡調整） 精神医療センターの運営（3次救急） 輪番制救急医療システム（初期・2次救急） 休日・毎夜間 8病院参加 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 49,464 (50,210)	医療政策部 保健予防課
夜間休日移送体制事業  県実施	夜間・土日祝日における精神科救急システムの運営 移送補助業務の民間委託 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	28,643 (18,762)	医療政策部 保健予防課
てんかん医療ネットワーク整備事業 〔地域医療介護〕 県実施	てんかん医療ネットワーク構築に向け、関係機関との研究会及びてんかん治療を担う医療機関に対する講習会を実施 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	250 ( - )	医療政策部 保健予防課
精神障害者地域医療推進体制整備事業 〔地域医療介護〕  県実施	退院した精神障害者が地域生活を継続するための支援体制の構築に向けたモデル事業の実施 拠点となる精神科病院等に患者への訪問支援等を行う精神保健福祉士等を配置 関係者による会議を開催し、支援のあり方を検討 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	6,500 ( - )	医療政策部 保健予防課
㊦薬物等依存症者治療・回復プログラム普及促進事業 県実施	薬物等依存症者の社会復帰を支援するため、認知行動療法を用いた治療・回復プログラムを薬物等依存症者に対し実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	786 ( - )	医療政策部 保健予防課
認知症疾患医療センター運営事業  公立大学法人・民間実施	認知症患者に対する適切な医療の提供を確保するため、認知症疾患医療センターの運営費に対し補助 実施主体 ハートランドしぎさん、秋津鴻池病院、 県立医科大学附属病院、吉田病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,960 (9,960)	医療政策部 保健予防課